

大阪の結核

その現況と 対策にむけて

～よっしゃ やりまひよ まかしとき～

4月16日 /
大阪府立国際会議場（大阪市）

本年4月16日、大阪府立国際会議場にて「大阪の結核 その現況と対策にむけて」と題するシンポジウムが、第75回日本結核病学会総会の主催により500名以上の参加を得て開催された。プログラムは座長を国立療養所刀根山病院長の小倉剛先生、大阪市立総合医療センター感染症センター部長兼大阪府環境保健局感染症対策室長の阪上賀洋先生が務め、第1部講演、第2部総合討論の2部構成で進められた。

講演1「結核とは」

国立療養所刀根山病院長 小倉 剛

座長の小倉院長は「結核とはどのような病気か」概論を述べ、大学での結核教育の十分さと医師に診断能力が不足しているという現状を訴えた。

講演2「世界の結核、日本の結核、そして大阪の結核」

大阪大学医学部講師 高鳥毛敏雄

世界の結核の問題には都市化とスラム、アフリカを中心としたHIVとの複合感染などがある。また、先進国でもアメリカで1980年代に結核が再興しており、ヨーロッパでは東欧を中心として増加している。翻って大阪の結核は、80年頃から結核罹患率が減少しておらず、新登録患者のうち特定2区の占める割合が増加している。そういった地域に住む住所不定の結核患者を含め、すべての結核患者は治療を受ける権利があるため、福祉などと連携を取りDOTなどの治療を進めていくべきである。

講演3「専門医の立場からみた大阪の結核の特徴」

大阪府立羽曳野病院第一内科部長 高嶋哲也

大阪の結核の特徴を治療成績の面から見ると、再治療例は全国6・3%に対して大阪府17・6%、大阪市11・8%と高い。治療成功率が全国80・9%に対して大阪府は86・1%と高いが、大阪市は75・5%、全国ワースト3位であり、脱落中断は全国一多い。大阪府の治療成績には地域格差が大きいことも特徴である。

また、初回耐性が多く、多剤耐性患者も増加傾向にあり、羽曳野病院の成績では初回治

療患者の6人に1人が何らかの薬剤に耐性であった。

講演4「保健所の立場からみた大阪の結核の特徴」

茨木市医師会副会長 辰見宣夫

茨木市の特徴として、年齢階級別結核罹患率では20代と50代以上に二つの山が見られる。高齢者の受診・診断の遅れも多い。治療サブノートを使って治療に当たっている。

(2)保健婦の立場で 大阪市環境保健局

感染症対策室予防課主査 有馬和代

大阪市では今年度から24保健所が統合し大阪市保健所の1保健所体制となった。また、保健所別の罹患率ワースト10に大阪市内の保健所が97年は5保健所、98年は7保健所入った。大阪市全体の行旅患者の割合は97年に20・7%だったのが98年には23・7%と増加している。

そこで、大阪市では昨年11月から行旅患者を対象にいりんでDOTSを始めているが、患者に「役所の人が来てくれるのがうれしい」と言われ、DOTSには人間的なつながりが第一であることを実感している。なお、大阪市は保健婦の患者本人面接100%を目標に保健婦の活動を強化していく方針である。

講演5「なぜ大阪では結核が減らないのか」

結核予防会大阪府支部結核研究所顧問

亀田和彦

なぜ大阪の結核が減らないかを考えてみると以下の3点が挙げられる。①社会経済的弱者を含め多様な人々が入りししやすい社会的背景 市の人口260万人のうち1日の流動人口は130万人である。大都市の結核は住所不定者よりもむしろ飯場を転々とする40〜50代男性に多いことが問題である。②一般市民の性格として、商人の町大阪の人々は、形にとらわれず損得で物事を決める、健康に気を遣わない、続けて物事ができない、決まり事を守らないといった特徴がある。一般市民の治療中断率は7%（全国4%）、住民検診受診率はたった4・5%である。③行政システムの問題 市内の公的結核病院が少ない。他の地域との連携不足。

T Sの試み

結核研究所国際協力部長 下内 昭 ニューヨークなどでは都市におけるDOTが成功している。日本でも大阪市をはじめ何力所かで開始されているが、今後は、住所不定者等に対し、国立国際医療センターなどで試みられている入院中のDOTの実施や宿泊場所の確保も有効なのではないか。ただし、退院後の管理や医療、保健所、福祉の連携が不可欠である。また、行政が結核制圧に責任あるということを自覚し、年1回でも全管内保健所の報告会を行ってはどうだろうか。

講演7「行政面からの今後の取り組みについて」

(1) 大阪府保健衛生部保健予防課 感染症対策室長 一居 誠

大阪府ではこれまで特対で専門医育成、集団感染対策援助チームの組織、院内感染対策講習などの事業を行ってきた。大阪府独自の対策としては、小規模零細企業の検診受診率が低いことを考慮し、従業員20人未満の企業を対象に調査や街頭検診を行っている。

また、大阪市、堺市、東大阪市との連携強化も課題である。

(2) 大阪市環境保健局感染症対策室保健主幹 巽 陽一

大阪市では大阪版ストップ結核作戦を立ち上げ、10年間で罹患率半減、塗抹陽性罹患率の半減、小児結核ゼロを目標としている。現在市内全結核患者2700人の分析を行っており、行旅患者が多いという問題に対してはありりんのDOTS、越年検診を実施している。

第2部 総合討論

総合討論では大阪市保健所の統合について、住民検診の受診率の低さ、大阪市内の菌陽性患者収容病院や透析を行う必要がある結核患者収容病院の確保、医師の診断ミスなどについて質問・意見が交わされた。

また、DOTSに関しては以前から東京都



山谷地区で実施している渋谷診療所令村名誉所長からのアドバイスや、あいりんの住所不定者を支援しているボランティアの参加者などから意見が出されたが、そういった意見も取り入れながら関係者がいっしょになって進めていくことが確認された。

最後に、今回の結核病学会総会の会長である大阪府立羽曳野病院露口院長から、大阪府内の医療機関を整備し、それぞれの地域で患者発見から治療までできるようにすること、大阪市と大阪府、保健所と病院、診療所、他の保健所、また、看護婦と保健婦の間でそれぞれ連携を強化することの重要性が強調された。

また、まとめの言葉として「よっしゃやりまひよ まかしとき」と大阪弁で結核対策への決意を述べ、大きな盛り上がりの中にこの会議は幕を閉じた。

文責 編集部